



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月25日

会社名 セコム損害保険株式会社

上場取引所

非上場

URL <http://www.secom-sonpo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 保 幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 北村 正 幸 TEL (03) 5216-6102

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,499	(3.7)	△ 13,404	(△6,761.2)	△ 13,017	(△4,636.4)
20年3月期	35,212	(2.3)	201	(△38.5)	286	(△4.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△ 203 87	— —	△112.5	46.0	41.0
20年3月期	10 18	— —	2.1	44.5	40.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	188,547	11,637	6.2	104 32
20年3月期	183,620	11,506	6.3	255 77

(参考) 自己資本 21年3月期 11,637百万円 20年3月期 11,506百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,557	△ 57	12,833	44,538
20年3月期	△ 1,749	△ 3,824	4,879	30,204

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	— —	—	—	—
21年3月期	— —	— —	— —	—	—	—
22年3月期 (予想)	— —	— —	— —		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	—	—	—	— —
通期	38,000 (4.1)	100 (—)	100 (—)	0 65

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 112,000,000株 20年3月期 45,000,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 451,300株 20年3月期 11,750株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当期の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济へと波及した影響をひととき大きく受け、景気後退が深刻さを増してまいりました。

当社をとりまく損害保険業界におきましては、实体经济を強く反映し、自動車保険や海上保険において減収となるなど厳しい状況が続いておりますが、引き続き社会の安全・安心の実現に貢献すべく、各社「消費者とのコミュニケーションの推進」と「業務品質の向上に向けた取り組み」を進めております。

当社におきましては、“信頼される安心を、社会へ。”をコーポレートメッセージとして掲げ「社会システム産業」の構築を目指すセコムグループの一員として、お客様に適切な商品・サービスを提供することにより、安心できる生活や企業活動を支えることを使命とし、当期において以下の施策を実施いたしました。

お客様から寄せられた貴重なご意見である苦情に対しては、当社の対応方針を明確にし、受付件数や具体的な対応事例をホームページで紹介するなど、積極的な情報の開示を行っております。損害保険募集人の資質向上へ向けては、業界ガイドラインである「保険商品教育制度」に沿った「募集人試験更新制度」や「商品専門試験」を開始いたしました。また、保険金支払業務における品質向上策として、「新損害サービスシステム」（フェーズ1）を稼働させ自動車保険の工程管理強化を図るとともに、保険金審査部による保険金支払い事前点検を行うことで誤払いの防止に努めております。

商品面では、セコムのセキュリティと当社の損害保険によるシナジー効果を最大限に発揮することによって、質の高い安心をお届けすることが可能になった火災保険「火災保険セキュリティ割引」（企業向け）・「セコム安心マイホーム保険」（ご家庭向け）が消費低迷の中においても大変好評をいただいております。また、既成概念にとらわれずお客様の目線で開発した国内初の実損填補型ガン治療費用保険である「自由診療保険メディコム」は、医療関係の専門家からも高く評価されております。平成 21 年 4 月からは、費用を気にせず治療に専念できるとのコンセプトはそのままに、最近のガン治療の実態を鑑み、業界で初めてガンで通院した場合の補償の日数制限をなくすなど、さらにお客様のニーズに合った商品へとバージョンアップしております。

社会貢献活動としましては、平成 16 年より「ピンクリボン運動」への協賛を続けており、これからはイベントへの参加等を通じて、みなさまに広く乳ガンの早期発見・早期診断・早期治療の重要性を訴えてまいります。

社内的な管理態勢面では、コンプライアンス委員会ならびにリスク管理委員会を設置し、定期的な委員会を開催し、コンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図っております。また、内部統制対応については、平成 19 年より進めておりましたプロジェクトチームによる準備段階を終え、期初から監査・不備是正態勢へと移行し財務報告の信頼性を確保するための運用を開始しております。

なお、財務面においては、平成 20 年 3 月の 49 億円の増資に引き続き、平成 20 年 12 月に 129 億円の増資を行いました。平成 21 年 4 月には 45 億円の第三者割当増資を行い、より一層の財務体質強化を図っております。

以上の各種施策を実施し、事業運営に邁進しました結果、当会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は前期に比べて 12 億 86 百万円増加し、364 億 99 百万円となりました。このうち火災保険は前期に引き続きセコムグループのセキュリティと保険のシナジー効果により、前期に比べて 17 億 97 百万円増加し、161 億 38 百万円となりました。また費用利益保険では自由診療保険メディコムが好調であり、前期に比べて 6 億 58 百万円増加し、46 億 25 百万円となっております。

一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金は大口事故の発生が増加したことにより、前期に比べて 9 億 7 百万円増加し、142 億 68 百万円となりました。営業費及び一般管理費は、より迅速かつ適正な保険金支払いに向けたシステム開発投資などのコスト増により、前期に比べて 4 億 37 百万円増加し、99 億 9 百万円となっております。

また、資産運用の面において、百年に一度といわれる金融危機の影響を受け、資産運用収益は前

期に比べて 18 億 91 百万円減少し、27 億 5 百万円となっており、資産運用費用は有価証券評価損を 134 億 28 百万円計上したことから、前期に比べて 124 億円増加し、135 億 20 百万円となりました。その他経常費用において、不動産市況の低迷を受け貸倒引当金繰入額を 6 億 73 百万円計上したことから、前期と比べて 6 億 81 百万円増加し、7 億 28 百万円となりました。

これらの結果、経常損失は 134 億 4 百万円となりました。特別損益の面において、係属中であつた訴訟案件が解決し、この解決金及び弁護士費用 10 億 15 百万円を特別損失で計上しております。これに法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加味した当期純損失は 130 億 17 百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的金融危機に対する不安が実体経済への悪影響を及ぼす状況が続くものと予想されており、損害保険業界においては競争激化の中で、信頼回復に向けた取組みを進めるための人的及びシステムの投資が求められております。

当社はセコムグループならではの魅力ある商品やサービスをご提供するとともに、お客様の視点に立った考え方を基本として、お客様に信頼される損害保険会社を目指す所存であります。

なお、次期の業績につきましては、正味収入保険料 380 億円、当期純利益 1 億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は前期末に比べ 49 億 26 百万円増加し、1,885 億 47 百万円となりました。負債は前期末に比べ 47 億 96 百万円増加し、1,769 億 9 百万円となっております。純資産はセコム株式会社を引受先とする第三者割当増資により 129 億 31 百万円増加しましたが、当期純損失により利益剰余金が 130 億 17 百万円減少した結果、前期末に比べ 1 億 30 百万円増加し 116 億 37 百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて満期返戻金が減少したことなどにより前事業年度に比べて 33 億 6 百万円増加し、15 億 57 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより前事業年度に比べて 41 億 3 百万円増加し、2 億 87 百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入により前事業年度に比べて 79 億 53 百万円増加し、128 億 33 百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて 143 億 33 百万円増加して 445 億 38 百万円となりました。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は損害保険事業の性格上、台風・地震等の異常災害に備えるため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を行なうことを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、今般の株式市場の低迷を受けた当期の業績を鑑み、当期も無配とさせていただきます。

## 4. 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク管理委員会を中心に検討し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において判断したものであります。

### ①保険引受リスク

保険引受リスクとして、保険事故の発生率や経済情勢等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被る可能性があります。当社は「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行なうなど、適正なリスクコントロールに努めております。

また、巨大災害・集積リスクについては、再保険カバーにより対応しておりますが、再保険会社の倒産等により再保険金の回収が不可能となる可能性があります。

②資産運用リスク

資産運用リスクとして、市場関連リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、不動産投資リスクがあり、保有する資産である、株式、国内債券、外国債券、貸付金、不動産などが影響を受けます。また、積立型商品は予定利率を設定しておりますが、市場の環境によっては予定利率で運用できないために損失が発生する可能性があります。

③流動性リスク

流動性リスクとして、予期せぬ多額の保険金支払等による資金流出や市場の混乱等による資金回収遅延の可能性があります。また、当社は積立保険を販売しておりますが、大量解約等により、流動性が損なわれる可能性があります。

④事務リスク・システムリスク

事務リスクとして、役職員・代理店が正確な事務を怠る、または事故・不正等を起こすことにより、損失を被る可能性があります。システムリスクとして、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備、コンピュータが不正に使用されることにより、損失を被る可能性があります。また、ほとんどの事務処理がコンピュータで処理されているため、トラブルが発生すると、復旧等に臨時の費用が発生するなどの可能性があります。また情報セキュリティリスクとして、取引の中で把握されている個人情報の流出等により、損失を被る可能性があります。

⑤法務リスク

過失による法令違反等により、損失を被る可能性があります。

⑥大規模災害リスク

地震・風水災などの自然災害、火災・その他の大事故により、損失を被る可能性があります。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社はセコムグループの一員として、社会に有益な事業を行ない、社業を通じて社会に貢献することを目指しております。

### 2. 目標とする経営指標

当社は業績の持続的拡大と安定的収益力の強化を目指しており、2010 年度の目標数値を策定いたしました。

	2010 年度計画
正味収入保険料	455 億円
保険引受利益	5 億円
当期純利益	12 億円
正味損害率	42.0%
正味事業費率	37.0%
コンバインドレシオ	79.0%

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2008 年度に策定した中期事業計画において①「3 年以内の保険引受利益の黒字化の達成」と、②「実損てん補型ガン保険で第一人者としての地位確立」を経営目標に掲げております。この目標に向け、当社は元受保険の拡販、収益力の向上、顧客満足度の向上、社員満足度の向上に取り組んでまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社は、損害保険会社に求められている社会的責任に応えるべく、各種法令を遵守し、厳正なリスク管理態勢の下、2 年目を迎えた中期事業計画の目標達成に向けて、新メディアコム拡販をはじめとする具体的施策に全社一丸となって取り組んでおります。更に、今後予定されております保険法の施行に合わせ、今まで以上にお客様にわかりやすく、ご納得いただける保険商品を提供するため、商品・サービスの見直しやパンフレット・契約関係書類等の改訂を進めるとともに、保険のプロとしての正しい知識とコンプライアンスに則った丁寧かつ平易な説明を行うよう、社員ならびに代理店に対する研修教育を徹底してまいります。

また、従来より、保険金支払いに関する諸問題の再発防止に向けて社内管理態勢の整備・強化を図ってまいりましたが、これからもお客様から信頼される存在であるために、お客様の視点に立った業務運営の大切さを忘れずに、引き続き業務品質の向上に努めてまいります。

## 平成20年度 損益状況の対前期比較

(単位:百万円;△印減)

年 度		平成19年度 (第59期)	平成20年度 (第60期)	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		43,537	44,244	707	1.6
(元受正味保険料)		(41,312)	(42,575)	(1,263)	(3.1)
経	保 險 引 受 収 益	39,202	39,672	469	1.2
	(うち正味収入保険料)	(35,212)	(36,499)	(1,286)	(3.7)
	(うち収入積立保険料)	(2,225)	(1,669)	△556	△25.0
常	保 險 引 受 費 用	32,979	31,654	△1,324	△4.0
	(うち正味支払保険金)	(13,360)	(14,268)	(907)	(6.8)
	(うち損害調査費)	(2,320)	(2,515)	(195)	(8.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(5,133)	(5,483)	(349)	(6.8)
	(うち満期返戻金)	(9,821)	(4,087)	△5,734	△58.4
	(うち責任準備金繰入額)	(1,848)	(5,087)	(3,239)	(175.3)
	資 産 運 用 収 益	4,597	2,705	△1,891	△41.1
(うち利息及び配当金収入)	(3,095)	(2,994)	△100	△3.3	
	(うち有価証券売却益)	(3,260)	(693)	△2,567	△78.7
損	資 産 運 用 費 用	1,120	13,520	12,400	1,106.8
	(うち有価証券売却損)	(539)	(91)	△447	△83.0
	(うち有価証券評価損)	(17)	(13,428)	(13,411)	(77,103.4)
	(うち金融派生商品費用)	(563)	(-)	△563	△100.0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		9,471	9,909	437	4.6
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(9,085)	(9,486)	(401)	(4.4)
益	そ の 他 経 常 損 益	△28	△699	△671	-
	経 常 利 益	201	△13,404	△13,606	△6,761.2
	(保険引受利益)	(△2,808)	(△1,397)	(1,411)	(-)
特 別 損 益	特 別 利 益	74	379	305	408.4
	特 別 損 失	102	1,019	917	895.8
	特 別 損 益	△27	△639	△611	-
税 引 前 当 期 純 利 益		173	△14,044	△14,218	△8,190.5
法 人 税 及 び 住 民 税		331	883	551	166.3
法 人 税 等 調 整 額		△444	△1,909	△1,464	-
法 人 税 等 合 計		-	△1,026	-	-
当 期 純 利 益		286	△13,017	△13,304	△4,636.4
諸 比 率	正 味 損 害 率	44.5	46.0		
	正 味 事 業 費 率	40.4	41.0		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.88	1.70		
	資産運用利回り(実現利回り)	3.18	△5.31		

(参考) 時価総合利回り: 平成20年度は△4.83%、平成19年度は△4.69%であります。

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。

## 別紙

## 〈利回りの計算方法〉

## 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）  
＋（当期末評価差額\*－前期末評価差額\*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益  
\*税効果控除前の金額による。

## 種目別保険料・保険金

元受保険料(除く収入積立保険料)の種目別内訳

(単位:百万円)

区分	平成19年度(第59期)			平成20年度(第60期)		
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		
	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率
火災	19,451	47.1	3.8	21,321	50.1	9.6
傷害	984	2.4	△31.1	868	2.0	△11.8
自動車	9,081	22.0	△1.4	8,819	20.7	△2.9
自動車損害賠償責任	2,173	5.3	△7.5	1,780	4.2	△18.1
満期戻総合	423	1.0	△26.7	340	0.8	△19.7
費用利益(注)	4,055	9.8	26.5	4,716	11.1	16.3
その他	5,141	12.4	4.3	4,729	11.1	△8.0
合計	41,312	100.0	2.1	42,575	100.0	3.1
(収入積立保険料)	(2,225)		(△82.2)	(1,669)		(△25.0)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料の種目別内訳

(単位:百万円)

区分	平成19年度(第59期)			平成20年度(第60期)		
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		
	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率
火災	14,341	40.7	4.1	16,138	44.2	12.5
傷害	920	2.6	△32.2	816	2.2	△11.3
自動車	8,900	25.3	△1.3	8,640	23.7	△2.9
自動車損害賠償責任	2,641	7.5	0.2	2,116	5.8	△19.9
満期戻総合	400	1.1	△27.6	323	0.9	△19.4
費用利益	3,967	11.3	26.3	4,625	12.7	16.6
その他	4,040	11.5	2.7	3,837	10.5	△5.0
合計	35,212	100.0	2.3	36,499	100.0	3.7

正味支払保険金の種目別内訳

(単位:百万円)

区分	平成19年度(第59期)			平成20年度(第60期)		
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		
	金額	対前年増減(Δ)率	正味損害率	金額	対前年増減(Δ)率	正味損害率
火災	3,342	△22.5	26.0	4,318	29.2	29.2
傷害	598	4.0	80.2	453	△24.2	75.4
自動車	5,645	0.8	76.6	5,695	0.9	82.0
自動車損害賠償責任	1,935	△1.5	79.6	1,910	△1.3	97.6
満期戻総合	100	△12.0	31.2	61	△39.0	25.2
費用利益	467	3.8	15.4	423	△9.4	13.4
その他	1,270	3.8	38.5	1,405	10.6	41.7
合計	13,360	△6.2	44.5	14,268	6.8	46.0

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (平成20年3月31日現在)		第 6 0 期 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	11,704	6.37	8,538	4.53	△ 3,166
現 預 金	1		0		
預 貯 金	11,703		8,537		
コ ー ル ロ ー ン	19,000	10.35	36,500	19.36	17,500
金 銭 の 信 託	0	0.00	0	0.00	-
有 価 証 券	120,619	65.69	111,439	59.10	△ 9,179
国 債	1,640		608		
地 方 債	2,929		3,358		
社 債	36,677		41,710		
株 式	22,927		17,666		
外 国 証 券	40,537		35,651		
そ の 他 の 証 券	15,907		12,442		
貸 付 金	16,239	8.84	13,617	7.22	△ 2,621
保 険 約 款 貸 付	57		65		
一 般 貸 付	16,181		13,552		
有 形 固 定 資 産	174	0.09	423	0.22	249
土 地	19		19		
建 物	59		56		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	95		347		
無 形 固 定 資 産	2,943	1.60	3,032	1.61	89
ソ フ ト ウ ェ ア	2,943		3,032		
そ の 他 の 資 産	6,642	3.62	7,383	3.92	741
未 収 保 険 料	38		47		
代 理 店 貸 貸	1,132		1,196		
共 同 保 険 貸 貸	35		32		
再 保 険 貸 貸	910		785		
外 国 再 保 険 貸 貸	132		126		
未 収 金	513		1,699		
未 収 収 益	645		608		
預 託 金	271		261		
地 震 保 険 預 託 金	1,302		1,396		
仮 払 金	1,588		1,157		
そ の 他 の 資 産	71		71		
繰 延 税 金 資 産	7,362	4.01	8,522	4.52	1,160
繰 倒 引 当 金	△ 1,065	△ 0.58	△ 910	△ 0.48	155
資 産 の 部 合 計	183,620	100.00	188,547	100.00	4,926

○運用資産は当期末170,170百万円、前期末167,640百万円であります。

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (平成20年3月31日現在)		第 6 0 期 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
保 險 契 約 準 備 金	166,924	90.91	172,097	91.28	5,173
支 払 備 金	8,429		8,514		
責 任 準 備 金	158,495		163,583		
そ の 他 負 債	3,137	1.71	3,127	1.66	△ 9
共 同 保 險 借 借	41		26		
再 保 險 借 借	1,093		1,113		
外 国 再 保 險 借 借	209		271		
未 払 法 人 税 等	309		904		
預 り 金	20		23		
前 受 収 益	18		24		
未 払 金	344		270		
仮 受 金	585		493		
金 融 派 生 商 品	514		-		
退 職 給 付 引 当 金	1,207	0.66	1,230	0.65	23
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	62	0.03	50	0.03	△ 11
賞 与 引 当 金	330	0.18	330	0.18	0
特 別 法 上 の 準 備 金	452	0.25	72	0.04	△ 379
価 格 変 動 準 備 金	452		72		
負 債 の 部 合 計	172,113	93.73	176,909	93.83	4,796
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	8,093	4.41	14,558	7.72	6,465
資 本 剰 余 金	6,108	3.33	12,574	6.67	6,465
資 本 準 備 金	6,108		12,574		
利 益 剰 余 金	1,008	0.55	△ 12,009	△ 6.37	△ 13,017
利 益 準 備 金	50		50		
そ の 他 利 益 剰 余 金	957		△ 12,060		
繰 越 利 益 剰 余 金 ( )	( 957 )		( △ 12,060 )		
自 己 株 式	△ 3	△ 0.00	△ 101	△ 0.05	△ 97
株 主 資 本 合 計	15,206	8.28	15,022	7.97	△ 184
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,699	△ 2.01	△ 3,384	△ 1.80	314
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3,699	△ 2.01	△ 3,384	△ 1.80	314
純 資 産 の 部 合 計	11,506	6.27	11,637	6.17	130
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	183,620	100.00	188,547	100.00	4,926

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第59期	第60期	比較増減
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		43,819	42,407	△ 1,411
保 險 引 受 収 益		39,202	39,672	469
正 味 収 入 保 険 料		35,212	36,499	1,286
収 入 積 立 保 険 料		2,225	1,669	△ 556
積 立 保 険 料 等 運 用 益		1,764	1,504	△ 260
資 産 運 用 収 益		4,597	2,705	△ 1,891
利 息 及 び 配 当 金 収 入		3,095	2,994	△ 100
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0	—
有 価 証 券 売 却 益		3,260	693	△ 2,567
金 融 派 生 商 品 収 益		—	514	514
為 替 差 益		0	1	1
そ の 他 運 用 収 益		6	6	0
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替		△ 1,764	△ 1,504	260
そ の 他 経 常 収 益		18	28	10
そ の 他 の 経 常 収 益		18	28	10
経 常 費 用		43,617	55,812	12,194
保 險 引 受 費 用		32,979	31,654	△ 1,324
正 味 支 払 保 険 金		13,360	14,268	907
損 害 調 査 費		2,320	2,515	195
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		5,133	5,483	349
満 期 返 戻 金		9,821	4,087	△ 5,734
契 約 者 配 当 金		67	102	34
支 払 備 金 繰 入 額		401	85	△ 316
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,848	5,087	3,239
為 替 差 損		2	5	2
そ の 他 保 険 引 受 費 用		22	18	△ 3
資 産 運 用 費 用		1,120	13,520	12,400
有 価 証 券 売 却 損		539	91	△ 447
有 価 証 券 評 価 損		17	13,428	13,411
金 融 派 生 商 品 費 用		563	—	△ 563
そ の 他 運 用 費 用		0	0	△ 0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		9,471	9,909	437
そ の 他 経 常 費 用		46	728	681
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	673	673
貸 倒 損 失		3	5	2
そ の 他 の 経 常 費 用		43	48	5
経 常 利 益		201	△ 13,404	△ 13,606
特 別 利 益		74	379	305
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		74	—	△ 74
特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額		—	379	379
( 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額 )	( — )	( — )	( 379 )	( 379 )
特 別 損 失		102	1,019	917
固 定 資 産 処 分 損		14	3	△ 10
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		88	—	△ 88
( 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 )	( 88 )	( 88 )	( — )	( △ 88 )
そ の 他 特 別 損 失		—	1,015	1,015
税 引 前 当 期 純 利 益		173	△ 14,044	△ 14,218
法 人 税 及 び 住 民 税		331	883	551
法 人 税 等 調 整 額		△ 444	△ 1,909	△ 1,464
法 人 税 等 合 計		—	△ 1,026	—
当 期 純 利 益		286	△ 13,017	△ 13,304

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第59期	第60期
	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,611	8,093
当期変動額		
新株の発行	2,482	6,465
当期変動額合計	2,482	6,465
当期末残高	8,093	14,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,626	6,108
当期変動額		
新株の発行	2,482	6,465
当期変動額合計	2,482	6,465
当期末残高	6,108	12,574
資本剰余金合計		
前期末残高	3,626	6,108
当期変動額		
新株の発行	2,482	6,465
当期変動額合計	2,482	6,465
当期末残高	6,108	12,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34	50
当期変動額		
剰余金の配当	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	771	957
当期変動額		
剰余金の配当(注)	△ 100	—
当期純利益	286	△ 13,017
当期変動額合計	186	△ 13,017
当期末残高	957	△ 12,060
利益剰余金合計		
前期末残高	805	1,008
当期変動額		
剰余金の配当	△ 83	—
当期純利益	286	△ 13,017
当期変動額合計	202	△ 13,017
当期末残高	1,008	△ 12,009

	第59期	第60期
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 3	△ 3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△ 97
当期変動額合計	△0	△ 97
当期末残高	△ 3	△ 101
株主資本合計		
前期末残高	10,039	15,206
当期変動額		
新株の発行	4,964	12,931
剰余金の配当	△ 83	—
当期純利益	286	△ 13,017
自己株式の取得	△0	△ 97
当期変動額合計	5,166	△ 184
当期末残高	15,206	15,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,699	△ 3,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 9,399	314
当期変動額合計	△ 9,399	314
当期末残高	△ 3,699	△ 3,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,699	△ 3,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 9,399	314
当期変動額合計	△ 9,399	314
当期末残高	△ 3,699	△ 3,384
純資産合計		
前期末残高	15,738	11,506
当期変動額		
新株の発行	4,964	12,931
剰余金の配当	△ 83	—
当期純利益	286	△ 13,017
自己株式の取得	△0	△ 97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 9,399	314
当期変動額合計	△ 4,232	130
当期末残高	11,506	11,637

(注) 平成19年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第59期	第60期	比較増減
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益 (△は損失)	173	△ 14,044	△ 14,218
減 価 償 却 費	1,212	1,651	438
支払備金の増減額 (△は減少)	401	85	△ 316
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,848	5,087	3,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 143	△ 155	△ 11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 31	23	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	62	△ 11	△ 73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	0	△ 9
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	88	△ 379	△ 468
利息及び配当金収入	△ 3,095	△ 2,994	100
有価証券関係損益 (△は益)	△ 2,704	12,312	15,017
有形固定資産関係損益 (△は益)	14	3	△ 10
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△ 1,358	△ 2,434	△ 1,075
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△ 872	△ 88	784
小 計	△ 4,396	△ 942	3,453
利息及び配当金の受取額	2,823	2,796	△ 27
法人税等の支払額	△ 176	△ 295	△ 119
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,749	1,557	3,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 63,344	△ 37,202	26,142
有価証券の売却・償還による収入	56,280	34,867	△ 21,412
貸付けによる支出	△ 10,975	△ 8,519	2,455
貸付金の回収による収入	14,222	11,141	△ 3,080
資産運用活動計	△ 3,816	287	4,103
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 5,565)	(1,844)	(7,410)
有形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 344	△ 336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 3,824	△ 57	3,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	4,964	12,931	7,967
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 97	△ 97
配当金の支払額	△ 83	—	83
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,879	12,833	7,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 693	14,333	15,027
現金及び現金同等物期首残高	30,898	30,204	△ 693
現金及び現金同等物期末残高	30,204	44,538	14,333

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第 5 9 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 6 0 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末においては、該当はありません。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務リスク管理部・総合企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末においては、該当はありません。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 会計方針の変更

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、リース取引開始日が当期に属する取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 465 百万円、圧縮記帳額は 68 百万円であります。
2. 親会社株式および関係会社株式は保有しておりません。
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 1,845 百万円であります。また、延滞債権額は 106 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当するものではありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 200 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 2,152 百万円であります。

（損益計算書関係）

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	6,418 百万円
給与	3,418 百万円
外注費	2,188 百万円
減価償却費	1,651 百万円
派遣社員費用	1,142 百万円

なお、事業費は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

## 有価証券関係

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分 種 類	第59期(平成20年3月31日現在)			第60期(平成21年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	27,019	27,576	557	20,249	20,487	237
	株 式	6,145	7,698	1,552	5,277	6,310	1,033
	外 国 証 券	10,782	11,121	339	6,334	6,851	516
	そ の 他	3,037	3,250	213	-	-	-
	小 計	46,984	49,647	2,663	31,861	33,649	1,787
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	13,932	13,670	△ 262	26,564	25,190	△ 1,374
	株 式	18,417	14,626	△ 3,790	11,472	10,677	△ 794
	外 国 証 券	30,884	29,415	△ 1,468	30,487	28,800	△ 1,687
	そ の 他	10,560	8,969	△ 1,590	9,821	8,505	△ 1,316
	小 計	73,794	66,682	△ 7,111	78,347	73,174	△ 5,172
合 計		120,778	116,329	△ 4,448	110,208	106,824	△ 3,384

(注1)「その他」は全て投資信託であります。

(注2) その他有価証券で時価のあるものについて、12,424百万円の減損処理を行っております。なお時価のある有価証券につきましては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

5. 当会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第59期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			第60期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	49,279	3,260	539	24,540	693	91

6. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式および関連会社株式  
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券
  - 株 式 677百万円
  - 外国証券 0百万円
  - その他 3,937百万円

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	第59期(平成20年3月31日現在)				第60期(平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	12	1,200	426	-	-	363	245	-
地 方 債	1	2,229	698	-	3	3,355	-	-
社 債	904	19,211	15,577	-	5,229	22,100	12,933	509
外 国 証 券	1,685	16,270	19,227	3,355	2,979	19,505	9,580	1,034
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,604	38,911	35,929	3,355	8,212	45,324	22,759	1,543

**金銭の信託関係**

1. 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託  
該当事項はありません。

(注) 上記のほか取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が0百万円あります。

**デリバティブ取引関係**

1. 取引の状況に関する事項
  - (1) 取引の内容  
当社が利用するデリバティブ取引は、株式の貸借取引に組み込まれた株式オプション取引、複合金融商品に組み込まれた株式オプション取引であります。
  - (2) 取引に対する取組方針及び利用目的  
当社が利用するデリバティブ取引は、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行っております。
  - (3) 取引に係るリスクの内容  
当社が利用している株式の貸借取引に組み込まれた株式オプション取引、複合金融商品に組み込まれた株式オプション取引は、株価の変動によるリスクを有しております。
  - (4) 取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引に係るリスク管理については、定期的取引状況、残高、実現損益、含み損益の状況を把握すると共に管理部門によるチェックを実施しております。また、その内容を定期的に経営陣に報告する仕組みになっております。
  - (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等  
「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の各表における「契約金額等」は、当該金額がそのまま市場リスク量を表すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

- (1) 通貨関連  
該当事項はありません。
- (2) 金利関連  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連  
該当事項はありません。

## (5) 複合金融商品関連 (単位:百万円)

区分	期別 種類	第59期 (平成20年3月31日現在)			第60期 (平成21年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場 の取引 以外	他社株転換社債	1,000	△514	△514	1,000	-	-
合計		1,000	△514	△514	1,000	-	-

- (注) 1 時価の算定方法: 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 当該複合金融商品の時価については、債券部分と組込デリバティブ部分を区分して処理を行っており、前期末に債券時価部分を評価差額(△18百万円)、組込デリバティブ部分を同期の損益(△514百万円)に計上しております。当期末においては、当該複合金融商品の時価については、債券部分と組込デリバティブ部分を区分して処理することが困難であるため一体として時価評価しており、減損処理(△999百万円)を行っております。
- 3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

**持分法投資損益**

該当事項はありません。

**関連当事者との取引**

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
セコム株式会社	東京都渋谷区	66,377	警備請負業	直接 96.2%	役員3名	支配株主	保険料収入	2,325	預託金等	7
							代理店手数料等	166	責任準備金等	4,405

(注) セコム株式会社は、東京証券取引所第一部・大阪証券取引所第一部に上場しております。

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- イ. 当社は、セコム株式会社から普通保険約款に従い保険契約を引き受けているほか、代理店委託契約書に基づき同社に保険販売を委託しております。
- ロ. 経営上の重要な契約等  
セコム株式会社との間で、同社が、当社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。  
なお、本契約は同社が当社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

## (2)親会社の子会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
セコム医療システム株式会社	東京都渋谷区	6,545 (セコム㈱全額出資)	在宅医療事業等	利息収入	35	貸付金	2,326

- イ. 当社は投融資運用基準等に従い、セコム医療システム株式会社に事業資金を貸し付けております。
- ロ. 当社は、上記関連当事者の議決権を所有していません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

期 別 内 訳	第59期 (平成20年3月31日現在)	第60期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
責任準備金	4,477	5,310
税務上繰越欠損金	—	3,640
有価証券評価損	556	1,994
その他有価証券に係る 評価差額金	1,607	1,222
支払備金	489	503
退職給付引当金	433	444
貸倒引当金	384	328
その他	652	587
繰延税金資産小計	8,601	14,032
評価性引当額	△ 1,239	△ 5,510
繰延税金資産合計	7,362	8,522
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	7,362	8,522

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

期 別 内 訳	第59期 (平成20年3月31日現在)	第60期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.1	36.1
税務上繰越欠損金相当額	△ 275.3	△ 25.9
その他評価性引当額	167.7	△ 1.9
住民税均等割	37.3	△ 0.5
受取配当金益金不算入	△ 35.8	0.5
その他	4.7	△ 1.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△ 65.3	7.3

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項 目	第59期 (平成20年3月31日現在)	第60期 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 1,927	△ 1,909
ロ. 年金資産	297	274
ハ. 未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	△ 1,630	△ 1,635
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	659	565
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 236	△ 160
ヘ. 貸借対照表上額の純額 (ハ) + (ニ) + (ホ)	△ 1,207	△ 1,230
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ) - (ト)	△ 1,207	△ 1,230

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

項 目	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	229	240
(1) 勤務費用	136	140
(2) 利息費用	40	38
(3) 期待運用収益	△ 3	△ 2
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	94	94
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 37	△ 29

### 4. 退職給付債務等の計算基礎

項 目	第59期 (平成20年3月31日現在)	第60期 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年、12年	10年、12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## ストック・オプション等

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.77 円	1株当たり純資産額	104.32 円
1株当たり当期純利益	10.18 円	1株当たり当期純損失	△ 203.87 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎

### (1) 1株当たり純資産額

	第59期 (平成20年3月31日現在)	第60期 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,506	11,637
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,506	11,637
普通株式の発行済株式数(千株)	45,000	112,000
普通株式の自己株式数(千株)	11	451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,988	111,548

### (2) 1株当たり当期純利益(△は損失)の算定上の基礎

	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△は損失)		
当期純利益(△は損失)(百万円)	286	△ 13,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(百万円)	286	△ 13,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,174	63,852

## 重要な後発事象

当社は、平成21年3月31日開催の臨時取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成21年4月22日に払込が完了いたしました。株式の種類はすべて普通株式、発行株式数は50,000千株、発行価格は1株90円、このうち資本組入額は45円、払込金額の総額は4,500百万円であり、セコム株式会社が全額引受けしております。

## (開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第59期 (平成20年3月31日現在)	第60期 (平成21年3月31日現在)	比 較 増 減
破 綻 先 債 権 額	39	1,845	1,805
延 滞 債 権 額	75	106	31
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	200	200
計	115	2,152	2,036
貸 付 金 残 高 に 占 め る 比 率	0.71%	15.80%	15.09%
( 参 考 ) 貸 付 金 残 高	16,239	13,617	△ 2,621

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

## (1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

## (2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

## (3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 5 9 期	第 6 0 期
		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額		26,364	26,944
資本金又は基金等		15,206	15,022
価格変動準備金		452	72
危険準備金		3	3
異常危険準備金		12,863	14,195
一般貸倒引当金		977	259
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		△ 4,448	△ 3,384
土地の含み損益		△ 2	△ 1
負債性資本調達手段等		-	-
控除項目		-	-
その他		1,312	778
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2\}} + R_5 + R_6$		10,202	10,855
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		2,165	2,265
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		-	-
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		138	133
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		5,174	4,468
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		234	366
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		4,231	5,359
(C) ソルベンシー・マージン比率			
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		516.7%	496.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

## ＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険(一般保険リスク)を除く。)(第三分野保険の保険リスク)
  - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険(資産運用リスク)等
  - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
  - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

役員 の 異 動 (平成21年6月24日付の予定)

1. 代表者の異動  
該当ありません。

2. 新任取締役候補  
該当ありません。

3. 新任監査役候補

常勤監査役

あん どう ゆ た か  
安 藤 裕 (取締役)

4. 退任予定取締役

あん どう ゆ た か  
安 藤 裕 (取締役)

5. 退任予定監査役

しの はら みつ まさ  
篠 原 光 正 (常勤監査役)  
いし かわ ひ ろ し  
石 川 博 (非常勤監査役)

6. 役付取締役・監査役の異動  
該当ありません。

※ ( ) 内は平成21年5月25日現在の役職・担当職務です。